

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	091	事業名	障害者地域自立支援協議会の運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者地域自立支援協議会は、地域の障害福祉の課題を共有し、支援体制の整備について協議するために設置しました。協議会のもとに相談支援、就労支援、権利擁護専門部会、障害当事者部会を設け、地域の課題を明確化するとともに、支援体制やネットワーク化など検討を進めています。		
手段	障害者地域自立支援協議会、各専門部会が課題を検討、分析するとともに、支援体制のネットワークづくり等の検討を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
自立支援協議会の開催	回	1	3	3	100%	2	4	200%	2
相談支援専門部会の開催	回	3	3	3	100%	3	3	100%	3
権利擁護専門部会の開催	回	3	3	3	100%	3	4	133%	3
就労支援専門部会の開催	回	3	3	3	100%	3	3	100%	3
障害当事者部会の開催	回	3	3	3	100%	3	3	100%	3
その他の事業（定例会・小部会等）	回	4	4	3	75%	4	4	100%	4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	658	1,061	814	1,437	1,032	1,671
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	658	1,061	814	1,437	1,032	1,671
所要人員 B	1.30	1.30	1.30	1.20	1.20	1.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	8,928	8,858	8,796	8,333	8,147	8,296
総経費 E=A+D	9,586	9,919	9,610	9,770	9,179	9,967

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 各専門部会においてそれぞれの課題に即した議論を重ねています。また25年度においては、障害当事者のみが参画する会議体としては23区で初となる障害当事者部会を発足しました。意見の引き出し方等を工夫しながら、様々な障害のある委員からの意見を基に相談や権利擁護、就労といった各分野の議論の活性化につなげています。	【成果】 各専門部会においては、前年度に引き続き、それぞれの課題について検討・議論を重ねています。また、部会事務局を障害者基幹相談支援センター等に一部変更することに伴い、委員の整理及び円滑な運営方法についての検討を行いました。障害者計画改定の際には、自立支援協議会に意見を聴取し文京区地域福祉推進協議会障害者部会へ報告しました。障害者基幹相談支援センターの運営開始に向け、平成27年度運営方針を踏みました。	【成果】 各専門部会は、前年度に引き続き、それぞれの課題について検討・議論を重ねています。協議会では、地域生活支援拠点等の整備に向けて地域課題の抽出・共有を行うとともに、障害者差別解消法の施行に向けた職員対応要領や障害者計画の策定に向けた障害者（児）実態・意向調査項目に対して議論しました。		
【課題】 27年度には区内に新たな事業所が整備されることもあり、構成員の整理、要綱改正等の見直しに加え、基幹相談支援センターが新設されることを受け、部会事務局の役割をセンターが担えるかどうかの検討が必要です。また、国で規定されている27年度からのサービス等利用計画の全数作成に向け、相談専門部会や事業所職員等が広く集まる定例会議等で事業者のスキルアップを図ります。	【課題】 地域生活支援拠点の整備や差別解消法への対応の検討が必要となっています。特に障害者差別解消支援地域協議会については、自立支援協議会の場を兼ねることを含めた検討が課題となっています。検討にあたっては、開催数を増やして、自立支援協議会が中心となり行います。また、必要に応じ各部会とも連携します。各部会事務局の変更に伴い、事務局間の情報交換や共有を行い、円滑な運営を図ります。	【課題】 会議運営は、協議会と各専門部会との連携、各専門部会での議論の活性化、検討事項の進捗管理が求められます。また、各専門部会への当事者参画が求められます。平成28年度は、各専門部会の検討内容を親会へ報告することで、横断機能を果たすとともに、事務局会議を密に行い、専門部会間の調整を行うことで、円滑な会議運営を図ります。また、各専門部会へ当事者委員を追加することで、各専門部会における当事者参画を推進します。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
②区内事業所、医療関係者、障害福祉関係者、障害当事者等が集まり、地域の障害福祉についての検討を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	「障害のある人が普通に暮らせる地域づくり」のため、現状の地域資源では対応困難な地域課題を関係機関が協働し、解決に向けて検討します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 当事者部会開催回数の増及び各専門部会へ新たに当事者委員2人を追加することに伴う増 ③ 所要人員の考え方 協議会0.2×2人+専門部会（相談支援・就労支援・権利擁護・当事者部会）0.1×2人×4回=1.2人
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	092	事業名	日中活動系サービス施設の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	福祉政策課・障害福祉課	
目的	知的障害者及び身体障害者の就労支援や創作活動等に係る場をより確保するために、日中活動系サービス施設を整備します。		
手段	①本郷交流館跡地において就労継続支援等を行う障害者福祉施設を整備・運営する事業者を誘致します。 ②動坂福祉会館内で実施している「地域活動支援センター」の事業形態、サービス提供方法等について検討します。 ③大塚福祉作業所の音羽地域活動センター跡地への移転に際し、就労継続支援等を行う障害者福祉施設を整備・運営する民間事業者を誘致します。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	①本郷交流館跡地活用障害者福祉施設等整備計画について、事業者として決定された社会福祉法人と共に事業者住民説明会を複数回開催しました。 ②関係課による「動坂福祉会館検討会」を開催すると共に、現行の動坂福祉会館内地域活動支援センター利用者の保護者との意見交換を重ね、今後の利用先について調整を進めました。 ③大塚福祉作業所については、併設施設の特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷に係る特養整備方針見直しにより、移転を行わないことになりました。
27年度	①本郷交流館跡地活用障害者福祉施設等整備計画について、事業者である社会福祉法人と共に事業者住民説明会、意見交換会、中高層建築物説明会、建設工事説明会等を開催しました。 ②現行の動坂福祉会館内地域活動支援センター利用者の保護者との意見交換を重ね、今後の利用先について調整を行いました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		6	208	12,524	293	23,746
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		6	208	12,524	293	23,746
所要人員 B		0.70	0.70	0.60	0.60	0.60
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		4,770	4,736	4,166	4,073	4,148
総経費 E=A+D		4,776	4,944	16,690	4,366	27,894

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 本郷交流館跡地活用障害者福祉施設等整備計画に係る事業者住民説明会を複数回開催し、住民からの意見に対し、説明を重ねてきました。 動坂福祉会館内の地域活動支援センター利用者の保護者との意見交換を重ね、新たな利用先の変更について一定の理解を得ました。
【課題】		【課題】	障害者施設整備を進めるためには、地域住民の理解を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行うことが必要です。
達成度		26年度	27年度
			B
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①平成25年度に実施した「障害者（児）実態・意向調査」において、知的障害者対象の「今後力を入れてほしい施策や要望」において、「通所施設の整備」は27.2%で、2番目に高い回答率でした。	
②本郷交流館跡地活用による障害者福祉施設等整備事業者選定委員会には、区民委員が参加しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	施設に対するニーズの把握を図りながら、通所施設整備費補助制度を活用し、今後も公有地活用等による日中活動系サービス施設整備を進めていきます。
		② 当初予算の増減内訳
		補助金の対象となる事業費見込みの増 11,222千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方
		事務 0.3人+0.3人
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	094	事業名	児童発達支援センターへの移行及び療育事業の拡充
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	一人ひとりの子どもとその家族が、地域で楽しく、自分らしさを発揮しながら暮らせるよう、療育事業を拡充します。		
手段	平成27年度から児童発達支援センターに移行し、乳幼児期から学齢期までの子どもの健全な育ちを支える拠点として療育事業の拡充（一日定員の拡大・対象年齢の拡大）を図ります。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	「乳幼児まで」から「18歳未満まで」と対象年齢を拡大する総合相談については、1年間をかけて教育相談担当と発達相談担当とで検討を重ねてきました。通園事業所としては、乳幼児のみを対象としてきましたが、就学児を対象とした放課後等デイサービスを新たに開始するため、12月に保護者向けのお知らせを配付しました。 また、児童発達支援センターの設置と放課後等デイサービスの事業開始に伴う東京都への指定申請の手続きにおいては、考え方等を随時確認しながら進め、1月と2月には書類を見ながらの最終的な確認作業をし、2月末に受理されました。新規施設に必要な備品等を購入し3月下旬に納品・検査、移転作業を終えました。
27年度	発達等の障害がある子どもで通園によるグループ療育が必要な子どもに、児童発達支援と放課後等デイサービス事業を提供しました。保育所等訪問支援については、28年度以降の事業開始に向けて検討を行いました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		1,497	40,822	92,573	90,552	115,581
特定財源		0	58,708	118,260	58,619	66,195
一般財源		1,497	-17,886	-25,687	31,933	49,386
所要人員 B		15.37	16.00	24.49	24.49	26.50
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		104,731	108,256	170,059	166,263	183,195
総経費 E=A+D		106,228	149,078	262,632	256,815	298,776

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】	平成27年度の通園児の決定や初度調弁、要綱整備などの準備を行い、児童発達支援センターへの移行は、平成27年4月に完了しました。	【成果】	児童発達支援の契約児は84人、放課後等デイサービスの契約児は73人でした。このほか、個別機能訓練（言語療法、作業療法、理学療法、心理）が274人、SST（ソーシャルスキルトレーニング）が51人でした。また、発達支援巡回相談は62園の支援を行いました。
【課題】		【課題】	児童発達支援センターでの児童発達支援、放課後等デイサービス及び地域相談支援について、ニーズの把握や連携の強化など事業の充実を図るとともに、保育所等訪問支援の実施に向けた検討を行う必要があります。	【課題】	教育センターでの療育支援（児童発達支援、個別機能訓練、個別相談等）と、発達支援巡回相談のアウトリーチ型の療育支援を組み合わせ、それぞれの場で適切な支援が行われるよう検討していくことが必要です。
達成度		26年度	27年度	28年度	
			A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	巡回相談の拡充により、幼稚園、保育園等での対応力向上を図ります。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 非常勤・臨時職員報酬・報償費及び共済費の増 17,326千円 事務費（旅費・図書費・印刷経費・備品購入費）の増 2,066千円 委託費の増 3,391千円 行事関係費（食料費・入園・保険料等）の増 306千円 実績による需用費の減 △81千円 ③ 所要人員の考え方 正規17人＋非常勤9.5人（29時間換算後19人×0.5）＝26.5人
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	095	事業名	難病患者等への支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	予防対策課・保健サービスセンター	
目的	難病治療に係る医療費等の負担を軽減するとともに、難病患者の安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質（QOL）の向上を図ります。		
手段	難病患者への医療費助成制度等により、難病患者の経済的負担を軽減します。また、日常生活における個別の相談指導や難病リハビリ教室等を開催することにより、難病患者やその家族が安定した療養生活を送れるよう支援します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
難病リハビリ教室	回	24	24	24	100%	24	24	100%	24
障害福祉サービス	件	-	18	11	61%	18	21	117%	18
保健師等による相談指導	件	656	747	476	64%	747	434	58%	747
災害時の医療救護活動	件	-	8	6	75%	8	3	38%	8
難病医療費申請受付	件	1,788	2,103	1,897	90%	2,103	2,458	117%	2,103

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	2,610	9,732	5,119	8,979	5,746	18,046
特定財源	1,398	6,336	260	4,492	5,263	13,438
一般財源	1,212	3,396	4,859	4,487	483	4,608
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	3.50	2.50	3.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	24,304	16,973	24,196
総経費 E=A+D	12,912	19,953	15,268	33,283	22,719	42,242

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	難病リハビリ教室 延べ 68人 パーキンソン病体操教室 延べ 207人 災害時個別支援計画 新規 2人	【成果】	難病リハビリ教室 延べ 62人 パーキンソン病体操教室 延べ 191人 災害時個別支援計画 新規 2人	【成果】	難病リハビリ教室(参加者数) 延べ 71人 パーキンソン病体操教室(参加者数) 延べ 228人 災害時個別支援計画 新規策定 0人 モニタリング(計画見直し) 3名
【課題】	「難病の患者に対する医療等に関する法律」の施行に伴い、平成27年1月以降、サービス対象者が拡大することから、区民の方々への広報活動を行っていくとともに、難病患者に対する障害福祉サービスが適切に行えるよう、体制を整備する必要があります。	【課題】	平成27年7月1日より「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービス等の対象となる疾病の範囲が、151疾病から332疾病に拡大する等の改正が行われました。これに伴い、申請手続きや障害福祉サービス等の件数が増加しますので、相談等の体制強化が必要です。	【課題】	平成27年7月の対象疾病の拡大に伴い、難病医療費申請・障害福祉サービス申請が共に増加しました。今後は申請の更なる増加が見込まれることに加え、難病対策地域協議会の設置の検討等、申請者の利便性向上のための体制整備が必要です。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	① 難病疾病が拡大されたことで、申請に必要な書類手続きや障害福祉サービスに係る相談及び申請件数が増加しています。 ② 当初予算の増減内訳 ①難病主治医意見書作成料の増 26千円 ②障害福祉サービスの増 7,984千円 ③移動支援・日常生活用具給付事業の増 1,091千円 ④災害時支援計画作成等の減△34千円
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 申請手続きに係る保健師1人、障害福祉サービスに係る常勤職員2人、非常勤職員1人で、合計3.5人の人員が必要です。
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 対象疾病が拡大されたことで難病医療費申請・障害福祉サービス申請は増加しています。安定した療養生活の支援のために事業の継続が必要です。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	096	事業名	障害者基幹相談支援センターの設置
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		障害福祉サービスの充実
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	地域の特性や利用者の状況に応じたきめ細かな相談支援や虐待の防止や早期発見等のためのネットワークの構築という相談支援の充実を図り、障害者が住み慣れた地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的としております。		
手段	新福祉センター内に設置し、専門職員等を配置して主に総合的な相談支援業務や権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワークの構築など地域における中核的な役割を担う相談支援の拠点としての事業を委託により行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
基幹相談支援センター	か所	—	0			1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		3,351	2,900	53,243	49,358	81,619
特定財源		0	0	41,717	18,606	20,364
一般財源		3,351	2,900	11,526	30,752	61,255
所要人員 B		0.30	0.30	0.75	0.75	0.75
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		2,044	2,030	5,208	5,092	5,185
総経費 E=A+D		5,395	4,930	58,451	54,450	86,804

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 障害者基幹相談支援センターは、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるように、地域における相談支援活動の中核的な役割を担う専門的な機関として、平成27年4月から民間事業者委託により運営を開始しました。 3障害及び難病に対応し、区内の相談支援事業所のネットワークの要となるため、区内での経験豊富な法人のJVで実施することとし、当該法人との打合せを重ね、開設に向けた準備を行った。 運営について、区の方針を策定し、自立支援協議会に諮りました。	【成果】 障害者基幹相談支援センターの周知が徐々に進んできており、相談件数が着実に増えてきています。年間を通じて、相談実人数では552人、相談件数では3,382件の相談がありました。
【課題】		【課題】 平成27年4月から運営を開始しました。運営法人が作成した事業計画に基づき、①地域の特性や障害者等の状況に応じたきめ細かな総合相談支援を実施し、②障害者の権利擁護や、③地域移行・地域定着に関する取組み、④関係機関とのネットワーク構築など、相談支援活動の拠点として支援体制の強化を推進することが必要です。	【課題】 運営法人が作成した事業計画に基づき、引き続き、①障害者等の状況に応じたきめ細かな総合相談支援を実施し、②障害者の権利擁護や、③地域移行・地域定着に関する取組、④関係機関とのネットワーク構築など、相談支援活動の拠点として支援体制の強化を推進することが必要です。
指標達成度		26年度	27年度
			A
		28年度	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区民委員が参加する自立支援協議会において運営方針を報告し、了解を得ました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	障害の種別や年齢にかかわらず、全ての障害のある方の相談に対し、アウトリーチも含めたきめ細やかな総合的な相談支援等を実施します。
		② 当初予算の増減内訳 事業運営委託費の増
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 0.6×1人(委託事業内容進捗状況の管理、報告事項確認) + 0.15×1人(委託内容取りまとめ) = 0.75人
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	097	事業名	障害者虐待の防止
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者虐待の予防及び早期発見、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援、養護者に対する適切な支援等を図り、もって障害者の権利擁護に資することを目的とします。		
手段	障害福祉課内に障害者虐待防止センターを設置し、専用電話にて障害者虐待に関する相談・通報・届出の受理を行っています。また、夜間、休日については、障害者24時間安心相談・サポート事業を活用することで、24時間365日障害者虐待に関する通報又は届出の受理を行っております。さらに、障害者虐待を防止するための対策を検討するために、学識経験者や弁護士等を委員とする障害者虐待防止連絡協議会の設置、障害者施設従事者向け研修会や区民向け講演会等の啓発事業を実施しています。		

2 取組状況	
25年度	障害福祉サービス従事者向け研修会及び区民向け講演会を開催し、周知啓発に関する取組みを実施しました。また、障害者虐待防止連絡会を開催し、相談・通報・届出を受理した個別事例に関する対応状況を報告し、適切な対応が実施されているかの検証を行いました。相談・通報・届出件数：9件（内虐待判断：1件）
26年度	障害者虐待に関する相談、通報、届出を、障害者虐待防止センター（平日日中）及び、文京槐の会（平日夜間・休日。障害者24時間安心相談・サポート事業）において受理しました。相談・通報・届出件数：8件（内虐待判断：0件） また、障害者虐待防止の周知啓発事業として、障害福祉サービス従事者向け研修会及び区民向け講演会（各1回）を開催するとともに、24年度に作成した障害者虐待防止リーフレットを増刷し、窓口等へ配架しました。
27年度	障害者虐待に関する相談、通報、届出を、障害者虐待防止センター（平日日中）及び、障害者基幹相談支援センター（平日夜間・土・日・祝日（24時間））において受理しました。相談・通報・届出件数：12件（内虐待判断：0件） また、障害者虐待防止の周知啓発事業として、障害福祉サービス従事者向け研修会（全2回）及び区民向け講演会（1回）を開催しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	344	691	288	487	197	589
特定財源	421	345	98	141	57	151
一般財源	-77	346	190	346	140	438
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	1,718	2,054	1,641	1,876	1,555	1,972

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	周知・啓発に関する取組 ・障害福祉サービス従事者向け研修会を2回開催し、合計で92名の方にご参加いただきました。 ・区民向け講演会を開催し、62名の方にご参加いただきました。	【成果】	周知・啓発に関する取組 ・障害福祉サービス事業者向け研修会を開催し、53名の方にご参加いただきました。 ・区民向け講演会を開催し、51名の方にご参加いただきました。 ・障害者虐待防止リーフレットを1,500部増刷しました。
【課題】	障害者虐待を含め様々な相談が来ています。虐待と認定されるものは少数ですが、認定された場合には訪問、連絡調整、ケース会議等きめ細かな対応が必要です。虐待でなくても、関係機関と連携して情報共有や一定の支援につなげることで、また相談者への情報提供や度重なる対応が必要です。	【課題】	平成26年度は虐待認定となったケースはありませんでしたが、相談内容は虐待を疑われるものや相手方の対応の不安・不満など多岐にわたっています。聞き取りや情報提供等により相談者の不安を取り除くなど丁寧な対応が必要です。また、虐待と認定されるケースの発生時に迅速な対応ができるよう、日頃からの関係機関との連携が必要です。
達成度			
		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①区民向け講演会のアンケートでは、「障害者に直接関わっている方のお話が聞きたい」、「施設や企業での虐待防止の取組や、虐待の芽が見つかったときの対処方法について聞きたい」等のご意見をいただきました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	障害者虐待の予防及び早期発見や養護者に対する適切な支援等を行うとともに、障害者虐待に関する課題の整理や虐待ケースへの対応の検証等を行います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 講演会・研修会講師打合せに係る普通旅費の増 4千円 障害者虐待防止連絡協議会委員増による食糧費の増 1千円 リーフレットの増刷による印刷製本費の増 97千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.2×1人 ④ 現状維持の理由 障害者虐待の防止に関する周知啓発事業の継続した実施が虐待の予防及び早期発見等につながるため、現状維持とします。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	098	事業名	グループホームの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
		福祉・健康	障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	知的障害者または身体障害者が住み慣れた地域において自立した社会生活を送るために、グループホームを整備します。		
手段	グループホームの整備費に係る補助制度及び開所費用に係る補助制度を活用し、民間事業者を誘致して整備を計画的に進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
グループホーム整備	施設	—	1	1	100%	0	0	0%	2
グループホーム整備	人	—	10	10	100%	0	0	0%	12

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,414	56,644	44,124	36,081	17,285	58,697
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,414	56,644	44,124	36,081	17,285	58,697
所要人員 B	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	6,868	8,177	8,119	8,333	8,147	8,296
総経費 E=A+D	8,282	64,821	52,243	44,414	25,432	66,993

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・都有地を活用した障害者施設整備は、都、事業者と連携し、26年度中の工事完了を目指し、計画を進めました。 ・千石交流館跡地活用障害者グループホームの整備について、事業者公募に係る準備を行いました。 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・千石交流館跡地活用障害者グループホームの整備について、計画の住民説明会を行い、事業者公募により事業者を決定しました。その事業者と共に住民説明会を行い、既存建物解体工事の準備を進めました。 ・関係課で構成する「動坂福祉会館検討会」により、動坂福祉会館跡地の活用先を検討し、障害者グループホーム整備用地としました。具体的な整備計画の調整を行いました。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの整備において、建築上の制約が厳しいため、それをクリアするよう計画を調整する必要があります。 ・グループホーム等障害者施設整備を進めるためには、地域住民の理解を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行うことが必要です。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの整備において、建築上の制約が厳しいため、それをクリアするよう計画を調整する必要があります。 ・グループホーム等障害者施設整備を進めるためには、地域住民の理解を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行うことが必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		C	A
		28年度	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①障害があっても自立して暮らすためのグループホームを計画的に整備してほしい。 ・親なき後が心配であり、区内で暮らすためのグループホームをつくってほしい。 (障害者・保護者等のヒアリング、文京区障害者(児)実態・意向調査報告書による)
②区有地活用によるグループホーム整備事業者選定委員会には、区民委員が参画しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	グループホーム整備費補助及び開所費用補助制度を活用し、今後も公有地活用等によるグループホーム整備を進めていきます。
		② 当初予算の増減内訳 補助金の対象となる事業費見込みの増 22,616千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務 0.6人+0.6人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	拡充	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	100	事業名	精神障害者の地域定着支援体制の強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画・保健医療計画）		
所管	保健衛生部	予防対策課	
目的	在宅及び精神科病院退院後の精神障害者が、地域で安定した生活を送るために、障害福祉サービス及び事業の充実を図り関係機関の支援体制を強化します。		
手段	障害福祉サービス、24時間緊急時相談支援事業、地域生活安定化事業などを利用して地域定着を図ると共に、実務者連絡会を年3回程度開催し、関係機関のネットワーク作りを行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
障害福祉サービス	件	—	3,345	2,918	87%	3,400	4,990	147%	3,571
地域活動支援センター	か所	—	3	3	100%	3	3	100%	3
地域生活安定化事業	か所	—	3	3	100%	3	3	100%	3
日中活動系サービス推進	か所	—	4	4	100%	4	4	100%	4
ホームヘルパー養成研修	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1
グループホーム開設費助成	か所	0	1	0	0%	1	0	0%	1
実務者連絡会	回	—	3	3	100%	3	3	100%	3

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	360,252	417,325	412,324	493,673	470,984	584,673
特定財源	216,656	239,239	251,072	304,441	295,103	356,994
一般財源	143,596	178,086	161,252	189,232	175,881	227,679
所要人員 B	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50	3.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	13,736	17,035	16,915	17,360	16,973	24,196
総経費 E=A+D	373,988	434,360	429,239	511,033	487,957	608,869

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	障害福祉サービス及び安定化支援事業を利用して地域に定着している精神障害者は増えています。また、実務者連絡会を開始して、関係機関の支援体制強化に着手しました。	【成果】	安定化支援事業については、精神障害者の治療中断等による病状悪化を未然に防止するために、受診同行や面接等のきめ細かい対応をしました。
【課題】	グループホームの新規開設がなかったことが課題といえます。理由としては事業者の事情及び物件探しが困難であることなどが考えられます。	【課題】	24時間緊急時相談支援事業について、事業継続の必要性や費用対効果を検討する必要があります。また、平成27年4月に開設した、障害者基幹相談支援センターと支援体制強化を行い、利用者が地域で安心して生活していく事ができるように連携をしていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		C	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①地域生活安定化支援事業については、障害者基幹相談支援センターを経由して利用するケースが増えていることや、総合支援法のサービスとは異なり、申請後すぐに利用できる利便性が支援者から評価されていることから、今後も利用件数が増えることが見込まれます。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	地域移行について、障害者基幹相談支援センターおよび予防対策課だけでなく他部署を加えた会議体をつくり、支援体制を整えていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 ①障害児通所支援等事業費の増 89,165千円 ②地域生活支援事業費の増 1,729千円 ③地域安心生活支援事業費の増 555千円 ④日中活動系サービス費の増 4,884千円 ⑤グループホームの開設費助成費の減 1,200千円 ⑥障害者総合支援事業に占める難病の割合の増加による減 4,133千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 障害児通所支援の利用者の増加、また申請受付・調査業務が障害福祉課及び保健サービスセンターから移管されたことに伴い、障害福祉サービスに係る職員を増やす必要があります。 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	101	事業名	障害者就労支援事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者が地域において自立した職業生活・社会生活を営み続けられるように、個人個人に見合った就労の支援を行います。また、障害者が当たり前に働ける社会を推進していきます。		
手段	飯田橋公共職業安定所や区内障害者支援施設などの関係機関と連携を図り、障害者の就労相談、職業準備訓練、ジョブコーチ支援等を行っています。また、就労を継続するために、職場訪問等での企業支援や当事者への余暇支援も行っています。 就労する障害者の増加、障害の多様化に対応するため、専門的・安定的な支援体制の確保を目的とし、平成27年4月から障害者就労支援センターを民間事業者へ委託します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
相談・支援件数	件	4,728	4,500	5,546	123%	4,700	6,220	132%	4,900
周知啓発目的講演会等の実施	回	2	2	1	50%	2	2	100%	2
障害者インターンシップ	回	27	20	11	55%	20	7	35%	20
新規就労障害者の就労継続者数	人	96	110	113	103%	120	141	118%	130

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	14,677	19,037	18,059	50,497	50,524	49,343
特定財源	2,381	2,697	2,538	3,858	3,145	3,724
一般財源	12,296	16,340	15,521	46,639	47,379	45,619
所要人員 B	3.00	3.00	3.00	1.20	1.20	1.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	20,604	20,442	20,298	8,333	8,147	8,296
総経費 E=A+D	35,281	39,479	38,357	58,830	58,671	57,639

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者49人、相談・支援件数4,728件、新規就労者数14人で、新規就労者就労継続者は96人となりました。 障害者就労・雇用の普及啓発を目的とした講演会を2回実施（内、1回は共催）し、多くの参加者を得ました。 職業準備訓練の一環として、障害者インターンシップ（区役所職場体験実習）を、27回実施し、延べ86人が参加しました。 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者39人、相談・支援件数5,546件、新規就労者数27人、新規就労者のうち就労継続者数113人となりました。 障害者就労・普及啓発を目的とした講演会を1回実施（ハローワーク飯田橋との共催）するとともに、就労支援者研修会を4回開催しました。 職業準備訓練の一環として、企業等実習を36回、障害者インターンシップ（区役所職場体験実習）を11回実施し、計85人が参加しました。 平成27年度から障害者就労支援センターを委託するため、事業者公募及び選定を行いました。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 増え続ける就労者への定着支援を専門的・安定的に行う仕組みづくりが必要となっています。 中小企業等での障害者雇用が進展しておらず、区内（地域）での雇用先開拓が課題です。 障害者インターンシップについては、総務課業務サポート室とのすみ分けが必要となっています。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者や発達障害者からの相談が増加しており、障害特性に応じた支援の充実が必要となっています。 企業アプローチや余暇支援事業の充実による職場定着に向けた支援を行うことが必要となっています。 福祉施設からの一般就労への就職も増える中、区内作業所との連携強化に向けたネットワーク会議の構築や就労支援者の育成を図ることが重要です。 区の施設を活用し、障害者を1/2以上雇用する障害者多数雇用事業所を平成28年度に開設するため、事業者公募と選定を行います。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	障害者就労支援センターの業務に対して、「以前と比べて相談の予約がとりづらくなった」「障害者の一人暮らしの相談や一人暮らしの支援などを実施してほしい」などの区民の声がありました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	余暇支援事業の充実や就労を取り巻く生活環境の充実に向けた支援のほか、法定雇用率を達成できない中小企業等において障害者雇用ができるよう、東京商工会議所等と連携した支援を行っていきます。 ② 当初予算の増減内訳 就労支援センターの移転に伴う初度調弁の皆減 作業所等経営ネットワーク構築に伴うコンサル委託料の増
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 就労支援担当 2人×0.6=1.2人
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	102	事業名	精神障害回復途上者デイケア事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画、保健医療計画）		
所管	保健衛生部	保健サービスセンター	
目的	回復途上にある精神障害者が事業への参加を通して規則正しい生活習慣や生活技能を身につけ、対人関係の障害の改善や社会生活への適応能力を高めることで、日常生活の自立や社会復帰を促進していきます。		
手段	話し合い、生活技能訓練、社会復帰施設見学、医療・福祉に関する学習や創作、運動などのプログラムを毎週3回（月、水、木）午前10時から午後3時まで実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実人員	人	46	30	33	110%	30	33	110%	30
参加延べ人員	人	1,441	1,600	1,408	88%	1,600	1,208	76%	1,600

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,200	4,758	4,654	4,342	4,234	4,342
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,200	4,758	4,654	4,342	4,234	4,342
所要人員 B	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,989	10,902	10,826	11,110	10,862	11,061
総経費 E=A+D	15,189	15,660	15,480	15,452	15,096	15,403

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	生活技能訓練、疾病理解講座などの学習プログラムや、日常活動での交流、情報交換等を行うことによって、コミュニケーション能力や生活能力が向上しました。結果、4名の方が修了のち社会参加を果たしました。また、リーフレットを作成し、事業の周知を図ったことや、保健師の地区活動により、新規参加者が5名となりました。	【成果】	生活機能訓練をはじめとする学習プログラムの実施や、デイケアにおける日常活動での人との交流によって、日常での挨拶などコミュニケーション能力や生活能力が向上しました。その結果、2名の方が終了し、社会復帰・社会参加を果たしました。また、リーフレットの作成や区報などによる周知、保健師の地区活動などにより、新たな参加者が3名となりました。
【課題】	地域の、回復初期にある人の利用を促進し、増やしていくことにより、グループを活性化させ、事業効果を高めていくことが重要です。今度も積極的な周知を行い、新規の入所者を増やすと同時に、生活技能訓練をはじめとしたプログラムを充実させ、社会復帰を促進していく必要があります。	【課題】	文京区に住んでいる方の利用を促進し、見学者や入所者を増やしていくことにより、グループを活性化させ、事業効果を高めていく必要があります。今後も生活技能訓練等社会復帰に役立つプログラムを充実させ、参加者の社会復帰を促していきます。また、事業の内容について精査し、効率的かつ効果的な運営に努めていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「しいのき会（デイケアの愛称）は、とても居心地がよいです。楽しく前向きになれる仲間もいます。みんなで明るく元気に団結してがんばりつつも、落ち着く場所です。自分らしくいられる環境の中で、社会復帰に向けて、自分のペースで活動しています。」（メンバーミーティングでの参加者の意見）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 生活技能訓練などのプログラムを充実させるとともに、地域の自立支援関連施設等と連携を深めながら、社会復帰、社会参加を促進していきます。
		② 当初予算の増減内訳 増減なし
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 心理職1.0＋保健師0.6
		④ 現状維持の理由 精神障害者の社会復帰、社会参加を促す公的施設としては、保健サービスセンター本郷支所のデイケア室が区内唯一の施設であり、引き続き、事業を継続していくことが望まれています。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	103	事業名	障害者事業を通じた地域交流
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	地域の中で障害者が区民との交流を深められるような事業を実施し、さまざまな地域活動への参画を推進することで、障害者に対する理解の促進を図ります。		
手段	心身障害者（児）通所施設合同運動会をはじめとして、区内障害福祉施設等のステージエコへの参加支援や文の京ハートフル工房（障害者施設自主製品販売会）の開催等、さまざまな地域活動への参画を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
通所施設合同運動会	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1
文の京ハートフル工房開催	日	24	30	29	97%	30	15	50%	30
ステージ・エコ参加	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,773	2,170	2,040	2,055	2,049	1,872
特定財源	823	1,083	978	1,027	1,022	931
一般財源	950	1,087	1,062	1,028	1,027	941
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.35
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	2,420
総経費 E=A+D	3,147	3,533	3,393	3,444	3,407	4,292

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	【合同運動会】25年度実績：通所施設9施設、利用者219人、保護者179人、職員等319人、合計717人。 【ステージエコ参加】25年度実績：2回参加し、延べ6施設が出店。来客数延べ113人。 【文の京ハートフル工房】25年度実績：アンテナスポットにて24日間出店、来客数約1,400人、売上金額合計904,590円。	【成果】	【合同運動会】26年度実績：通所施設9施設、利用者223人、保護者149人、職員等345人、合計717人。30周年記念で作成されたカラフルなTシャツにより、各施設の一体感がより一層うまれた。 【ステージエコ参加】26年度実績：2回参加し、延べ4施設が出店。 【文の京ハートフル工房】26年度実績：アンテナスポットにて29日間出店、売上金額合計1,009,220円
【課題】	【合同運動会】強風で前日に設営業者がテントを張ることができなかつたため、当日張ることになり準備にかなりの時間を要した。 【ステージエコ参加】フリーマーケットの来場者を意識した出店（参加）が必要となっています。 【文の京ハートフル工房】宣伝PR方法や、店舗装飾など、参加施設の運営参画を図る必要があります。	【課題】	【合同運動会】従来から運動会の運営に協力を得てきたボランティアグループとの連携を維持継続していくとともに、新たなボランティアの協力についても検討していく。 【ステージエコ参加】フリーマーケットの来場者を意識した出店が必要となっています。 【文の京ハートフル工房】会場が区民ひろばに変更になったことから、広い場所を活かした店舗の工夫や、大学生等の協力を得て魅力ある場を創っていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①通所施設合同運動会については、「ボランティアとしてよい機会である」（参加ボランティア）等の意見を毎年いただいています。文の京ハートフル工房では、「何を行っているのか分からない」「大きな木工品など配送サービスがあるとよい」などのご意見をいただいています。	②通所施設合同運動会参加人数725人中、区内学生ボランティア60人の参加をいただきました。文の京ハートフル工房では、参加施設担当者により関係者会議を8回開催するとともに、跡見学園女子大学の学生とイベント企画の検討、貞静短期大学の学生と学園祭での出店に向けた打合せを行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	今後、イベント等を通じて、ボランティアとの協働も含め、障害者と地域区民が共に楽しめる場の更なる充実を図っていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 参加通所施設増加分の臨時経費の減 △183千円
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 事務0.35人（合同運動会0.15人、ハートフル工房0.1×2人=0.2人）
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	104	事業名	福祉環境整備要綱等に基づく整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画(障害者計画)		
所管	都市計画部	住環境課	
目的	区内の公共的性格を持つ建築物等のバリアフリーを促進します。		
手段	福祉環境整備要綱・東京都福祉のまちづくり条例により、指導対象施設に、バリアフリー化の指導助言を行い、基準に達したのものには適合証を交付します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
協議件数	件	54	30	57	190%	30	56	187%	30
都条例届出件数	件	17	20	16	80%	20	18	90%	20

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3	169	30	11	3	11
特定財源	85	154	70	0	110	204
一般財源	-82	15	-40	11	-99	-193
所要人員 B	0.80	0.80	0.60	0.60	0.60	0.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	5,494	5,451	4,060	4,166	4,073	4,148
総経費 E=A+D	5,497	5,620	4,090	4,177	4,076	4,159

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	公共的施設や福祉施設については、関係部署及び設計業者等と調整を図り、障害のある人にやさしい環境を整えることができました。また、適合証の取得には至りませんでした。また、バリアフリー化の指導助言を行う中で、建築物の整備状況は一定の水準以上が確保されている傾向が見られます。	【成果】	設計業者にバリアフリーの重要性を理解してもらうことはできましたが、遵守基準ではないため適合物件は少なかったです。
【課題】	福祉環境整備要綱は事業者への指導事業であるため強制力を伴うものではなく、コスト増になる整備は理解されにくい状況です。より理解を求め、適合証の取得に至る建物にしていくためには、専門の知識のある担当等と連携し指導していく必要があります。また、都条例に係る施設整備マニュアルが改訂予定であるため、その動きを注視することも必要です。	【課題】	設計業者との協議が建築の知識を必要とする専門性の高い内容ですが、専門職が配置されていないため、十分な指導が困難です。また、バリアフリー法・建築物バリアフリー条例・福祉のまちづくり条例との関連において、要綱の必要性が薄れてきています。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①設計業者から基準の内容についてどの程度順守すべきなのか、他の法令との関わりがわかりにくい等の意見があります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	事業内容を見直した上、平成28年6月に福祉部から移管し、他の法令とともに一体的な運用を行います。
		② 当初予算の増減内訳
		増減なし
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		0.3人×2人=0.6人
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	105	事業名	情報のバリアフリーの推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
		福祉・健康	
個別計画	文京区地域福祉保健計画(障害者計画)		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者が円滑に情報を利用し、意思を伝達できるよう、適切な情報機器を提供するとともに、障害に応じた最適な情報の提供媒体を検討し、タイムリーな情報の受発信が行える環境を整えます。		
手段	適切な情報機器や提供媒体を提供するとともに、新たなニーズを捉えた機器や仕組みを検討します。また、障害者パソコン教室を実施し、障害者のICT利用を支援するとともに、情報ユニバーサルデザインガイドブック等を作成して、行政情報等のバリアフリー化を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
パソコン教室	回	—	2	2	100%	2	2	100%	2
情報ユニバーサルデザインガイドブックの作成	式	—	1	1	100%	—	—	—	—
パソコンボランティア養成講座	回	2	—	—	—	—	—	—	—
日常生活用具(情報通信支援用具)の給付	件	5	6	12	200%	6	6	100%	6

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,008	1,688	1,935	1,027	1,319	79
特定財源	32	8	10	0	523	0
一般財源	976	1,680	1,925	1,027	796	79
所要人員 B	0.20	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	2,044	2,030	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	2,382	3,732	3,965	2,416	2,677	1,462

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 パソコンボランティア養成講座については、初級と中級の講座を各1回ずつ実施し、障害者のICT利用を支援する人材を育成することができました。 また、日常生活用具の給付については、情報通信支援用具を必要とする障害者に対し、適切に給付することができました。	【成果】 パソコン教室については、視覚障害児・者対象の講座を2日間と視覚障害児・者以外対象の講座を3日間実施し、合計12人が参加しました。 また、日常生活用具の給付については、対象等級や耐用年数など、情報通信支援用具の給付要件を満たすかどうか正確に判断することで適切な給付を行うことができました。 情報バリアフリーとしては、誰にでもわかりやすい情報提供を行うためにどのような配慮をすれば良いかまとめ、色の使い方に配慮するカラーユニバーサルデザインの考えも取り入れたガイドラインを作成しました。	【成果】 パソコン教室については、障害者基幹相談支援センターに委託し、2日間開催し、計12人が受講しました。日常生活用具については、当事者個々の状況を精査し判断することで適切な給付を行うことができました。またカラーユニバーサルデザインガイドブックについては、庁内(学校を含む。)に配付し、活用を促しました。		
【課題】 パソコンボランティア養成講座については、各種ボランティア養成を実施している社会福祉協議会ボランティアセンターが主体となり、その専門性を活かした事業として実施することが必要です。 また、合理的配慮の視点からも行政情報の発信方法については、情報のバリアフリー化を促進するためのルール作りが必要です。	【課題】 パソコン教室については、さらにPRに努めるとともに、個々の障害の特性を理解し、受講者ひとりひとりのニーズに適合した講座内容としていくことが必要です。 また、日常生活用具の給付については、文京区日常生活用具給付事業実施要綱に基づき、情報通信支援用具を必要とする障害者に対し、適切に給付することが必要です。 情報提供ガイドラインについては、差別解消法の施行に伴い、より一層の周知が必要です。	【課題】 パソコン教室については、障害福祉分野でのICTの向上に伴い、今後内容の充実を図っていく必要があります。また、日常生活用具の給付については、文京区日常生活用具給付事業実施要綱に基づき個々の状況に応じた適切な情報通信支援用具を給付する必要があります。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①パソコン教室について、「また受講したい」「もっと教えてほしい」等の声がありました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	パソコン教室の充実によるICT力の向上を図るほか、情報提供ガイドラインの一層の普及により、情報のバリアフリーを推進していきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 事業委託による減 948千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 日常生活用具0.001人+情報バリアフリー普及0.2人 ④ 現状維持の理由 事業内容については、現在の社会情勢に沿った情報のバリアフリーを図るため、事業の見直しを図っていきます。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	106	事業名	障害者週間記念事業「ふれあいの集い」
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者に対する理解と認識を深めるため、障害のある人もない人も、共にふれあい、交流を図ります。		
手段	障害者週間を記念し、障害のある人もない人も、共にふれあう交流の場として、「障害者の作品」などの展示や「障害者スポーツ」のデモンストレーション等を行う「ふれあいの集い」を開催します。また、ふれあいの集いに加え、他部署の事業に参加するアウトリーチ型啓発事業を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「ふれあいの集い」開催回数	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1
アウトリーチ型啓発事業開催回数	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,405	1,847	1,324	1,743	1,430	1,553
特定財源	703	923	662	871	616	786
一般財源	702	924	662	872	814	767
所要人員 B	0.30	0.30	0.35	0.35	0.35	0.35
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,368	2,430	2,376	2,420
総経費 E=A+D	3,465	3,891	3,692	4,173	3,806	3,973

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	24年度より行っていたスタンプラリーについて、同日開催であった文京市民活動まつり（社会福祉協議会主催）と連携し、BUNレンジャーを当日PRに使用するなど、両者の来場者に各々の事業のPRをしたことで、新たな来場者を呼び込むことができました。	【成果】	急な国政選挙の実施により、会場が縮小されたが、各校の展示方法の自由度を高めることで、より多様性のある展示内容となりました。また、アウトリーチ型啓発事業として、10月の体育の日にスポーツ振興課主催の「ファミリースポーツデー」において障害者スポーツ体験ブースを実施し、障害者スポーツの理解促進を図りました。
【課題】	より多くの区民に障害福祉の見識を深めてもらうため、年1回のふれあいの集いだけでなく、他部署の事業に参加するアウトリーチ型啓発事業を検討します。	【課題】	障害福祉を正しく理解するための情報発信を強化することが求められています。そのため、様々な関係機関とも連携して内容の充実を図り、発信力の高い事業にできるよう取り組みます。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	作品展観覧者から「作品制作者がどんな障害があるのかわかりたい」という声をいただく一方で、出展者からは掲出に際し、プライバシーを配慮してほしい旨の声もいただきました。
②	視覚障害者有志によるお茶席ブースの設置、文京手話会による手話体験コーナーの設置等、区民と協働して事業を実施しました。
③	障害者スポーツ用車いす体験コーナーの運営において、車椅子の学生1人にスポーツボランティアとして参加いただき、スポーツ用車椅子の使用者としてレクチャー等を行っていただきました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 需用費等のコストは工夫により削減しますが、より多くの区民参加を目指すほか、質も向上させていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 一般需用費の減 △10千円 アウトリーチ型障害者スポーツ啓発事業の設営内容変更による一般委託費の減 △180千円
		③ 所要人員の考え方 0.15×2人（ふれあい事業）+0.05×1人（アウトリーチ型啓発事業）
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	107	事業名	障害及び障害者に対する理解の促進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害の特性について基本的な理解を深め、障害のある人に対して偏見や誤解なく自然に接することができるように、講演会の開催やハンドブックの作成などを行い、必要な時に気軽に助け合うことのできる、ひとにやさしいまちづくりを進めます。		
手段	障害の特性や障害のある人について、子どもから大人まで関心を持って理解を深めることができるよう、講演会の実施やわかりやすいハンドブックを作成し、周知啓発を図っていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
冊子の作成回数	回	0	1	1	100%	1	0	0%	1
講演会開催回数	回	2	1	2	200%	1	2	200%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	312	736	658	888	1,079	3,554
特定財源	0	0	290	567	267	2,671
一般財源	312	736	368	321	812	883
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.40	0.40
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,030	2,083	2,716	2,765
総経費 E=A+D	2,372	2,780	2,688	2,971	3,795	6,319

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	地域支援フォーラムとの共催で、2回(参加者200人)の講演会を行いました。その内1回は、全盲の弁護士の方を講師にお招きし、障害当事者区内施設、学校等に周知し、105人の方に御参加いただきました。心のバリアフリーハンドブックについては、区立小中学校に配付し、教材として使用していただきました。また、CATVの障害者理解についての番組内でもハンドブックの紹介を行いました。	【成果】	心のバリアフリーハンドブックは、例年通り、区立小中学校に配布して、教材として使用していただきました。第6回及び第7回の地域支援フォーラムを開催しました。第7回はパラリンピアンをゲストに招き、スポーツという側面から障害の理解を深めました。過去にない分野での講演内容になったため、新たに参加された方も多く、参加者の枠の拡大につながりました。
【課題】	障害者に対する理解を進めていくため、引き続き様々な施設等に働きかけ、心のバリアフリーハンドブックの活用や講演会等の周知を行っていくことが必要です。	【課題】	心のバリアフリーハンドブックは、より理解されやすい内容とするため、具体例を取り入れる等、工夫する必要があります。講演会は、今後さらに参加者が広がるよう、会場やテーマ設定の見直しが必要です。差別解消法の施行に向けて、対応要領の策定等の検討が必要です。また、差別事例を把握するための調査等が必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	地域支援フォーラムについては、当事者等から「また聞きにきたい」等の意見がありました。また、ブラインドサッカー体験会については、参加者から「楽しかった」「貴重な体験ができてよかった」等の意見がありました。
②	地域支援フォーラムは、障害福祉関係団体等で構成する地域支援フォーラム実行委員会との共催等により開催しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	障害者差別解消法の主旨も踏まえ、心のバリアフリーハンドブックや地域支援フォーラムを一層活用、発展させることにより障害に対する理解促進を図ります。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 障害者差別解消推進事業の実施による増 2,666千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 心のバリアフリーハンドブック増刷、配付 0.1人 心のバリアフリー講演会 0.3人 ④ 現状維持の理由 事業内容については、障害者差別解消法の趣旨等を踏まえた障害及び障害者に対する理解の促進を図るため、事業の見直しを図っていきます。